



平成24年5月14日
内閣府（防災担当）

南海トラフの巨大地震モデル検討会（第16回）議事概要について

1. 第16回検討会の概要

日時：平成24年4月27日（金）13:30～15:30

場所：中央合同庁舎5号館 防災A会議室

出席者：阿部座長、岡村（眞）、岡村（行）、金田、佐竹、島崎、平川、古村、翠川、山岡、山崎の
各検討会委員、原田政策統括官、佐々木官房審議官 他

2. 議事概要

津波計算等について、事務局から説明を聴取し、委員間で議論を行った。今回の議事の概要は次のとおり。

- 津波の浸水分布図の作成に当たっては等高線も表示してもらいたい。
- 1707年の宝永地震の際の被害では、高知県で10mぐらいの津波が来て消えた町がある。住民の立場から言って、10mぐらいの津波でも町が消えることがあることは理解できる。
- 今回の津波高の想定で、34.4mで注目された黒潮町であるが、それは一部分であり全域に来てしまうわけではない。このことをもっと示していけば、住民も安心するのではないか。
- 地震の時間差発生の影響を考えた場合、5分から15分ぐらいの時間差があると、津波の重なり合いによる波高の増幅が起きる。地震動では、震幅は変わらないが、継続時間が長くなる効果が出る。時間差を考える場合、東海地震、東南海地震、南海地震のセグメント間に時間差を与えた検討が必要ではないか。さらに、南海地震セグメントは東側と西側に分けて考える必要があるのではないか。
- 津波想定としてこれまで11ケースの津波高が出ており、それぞれに時間差発生を考慮したものを何通りも示しても混乱するのではないか。また、津波の重なりが起きる最悪の時間差は地域毎に異なるので、全地域の最悪時間差を示すのは無理。物理的に妥当である時間差を考えた代表的なケースについて、同時発生の場合より最大で何%ぐらい高くなる可能性があるといった形で公表する方が良いのではないか。
- 長周期地震動は波長が長く、短い時間差発生においてディレクティブティ効果により振幅がやや大きくなる可能性がある。一方、震源のスケーリング（相似）則により、2つの地震がバラバラに発生するよりも、一度に大きな地震として発生した方が断層すべり量が大きくなり、長周期地震動が大きくなる可能性もある。時間差発生とは別に、連動によるすべり量の増大の効果を見る必要がある。

- 平均クラスと最大クラスの2段階ではなく、南海トラフ沿いで発生する地震は最大クラスの地震、宝永の様な3連動の地震、昭和、安政地震のような単独の地震の3段階を考えるべきではないのか。
- 次はこのくらいを覚悟する必要があるというメッセージとして示す津波のモデルが良い。それが、どういったモデルになるかはこれからの議論である。
- 震度分布についても、このくらいは覚悟しなければいけないというものを出すべきではないか。
- 今回の最大クラスの震度分布は、宝永地震などの古文書の記載と比べてもかなり大きな想定となっている。これをどういうふうに見受け止めるべきなのか。
- 震度の推計の時に、震源地直上付近の震度に影響するパラメータを検討し設定しているが、根拠としては少し弱いと思われるため、今後、総合的に検討してもらいたい。

<本件問い合わせ先>

内閣府政策統括官（防災担当）付

調査・企画担当参事官 藤山 秀章

同企画官 若林 伸幸

同参事官補佐 駒田 義誌

同参事官補佐 下山 利浩

TEL : 03-3501-5693（直通） FAX : 03-3501-5199